

平成 22 年度予算及び県政運営の基本方針

財政再建と確かな未来づくり

県下の経済状況は依然として厳しく、県政も今後 3 年間に約 900 億円の財源不足を生ずることが見込まれる未曾有の財政危機にある中、県政の命題は、県財政の確実な再建と未来の岐阜県づくりの両立である。

平成 22 年度は、向こう 3 年間の財源不足を解消するための行財政改革アクションプラン(案)の初年度として財政再建を進める一方で、喫緊の課題である「経済・雇用対策」を実施するとともに、長期構想に掲げる政策の柱の中でも、特に「安全・安心」、「環境」、「地域の魅力づくりと観光・交流の促進」を優先課題として取組み、県民生活と地域社会を守り、確かな未来づくりを進める。

1. アクションプラン(案)の初年度

平成 24 年度までの「緊急財政再建期間」における構造的な財源不足を解消するための具体的な取組みとして「行財政改革アクションプラン(案)」をまとめたところである。

当プランでは、財源不足解消に向け、

- 1 赤字予算、「財政再生団体」への転落回避
- 2 県民生活への配慮や未来の岐阜県を見据えた政策の展開
- 3 構造的な財源不足の段階的な解消

を基本的な考え方とし、議会・市町村・関係団体をはじめ広くご意見をいただいていた。これらを踏まえ、「歳出削減対策」「人件費の削減」「歳入確保対策」の 3 つの対策を実施することにより、平成 25 年度当初予算までの間に構造的な財源不足解消を目指す。

2. 経済危機の克服

昨年からの危機的な雇用・経済状況は一段落したものの、県下の景気の状態は依然として厳しく、引き続き、緊急経済対策として雇用の創出を行うとともに、中小企業向けの資金融資制度などにより中小零細企業の経営支援を実施する。

これに加えて、県経済を安定的な景気回復の軌道に乗せていくため、中小企業の販路拡大と成長分野の開拓のための施策に力を入れていく。

3. 生活と地域を守り、確かな未来へ

「安全・安心」、「環境」、「地域の魅力づくりと観光・交流の促進」の 3 つの分野について重点的に施策を進める。